


















9 訓練イベント時刻

<意思決定訓練>

場所	官邸・ERC (本訓練ではOFC)	北海道原子力防災センター (OFC)	北海道災害対策本部 (道庁)	町村災害対策本部 (関係13町村)
実施内容等	○原子力災害合同対策協議会全体会議 (TV会議)	○原子力災害合同対策協議会全体会議 (TV会議) ○各機能班活動	○災害対策本部員会議 ○原子力災害合同対策協議会全体会議 (TV会議) ○指揮室運営	○災害対策本部員会議 ○原子力災害合同対策協議会全体会議 (TV会議) 等
8:30 訓練開始				
9:25	緊急事態宣言			
9:30	官邸 (TV会議)	副知事 副町村長ほか	9:30~9:45 第1回原子力災害合同対策協議会全体会議	知事 (TV会議) 13町村長 (TV会議)
9:45~10:05			9:45~10:05 道災害対策本部員会議	知事
9:45~10:05				9:45~10:05 町村災害対策本部員会議
10:30				
48時間経過を想定				
11:30		副知事 副町村長ほか	11:30~11:45 第×回原子力災害合同対策協議会全体会議	知事 (TV会議) 13町村長 (TV会議)
11:45~12:00			11:45~12:00 道災害対策本部員会議	知事
11:45~12:00				11:45~12:00 町村災害対策本部員会議
15:00		副知事 副町村長ほか	15:00~15:30 第Y回原子力災害合同対策協議会全体会議	
15:30 訓練終了				

実動訓練

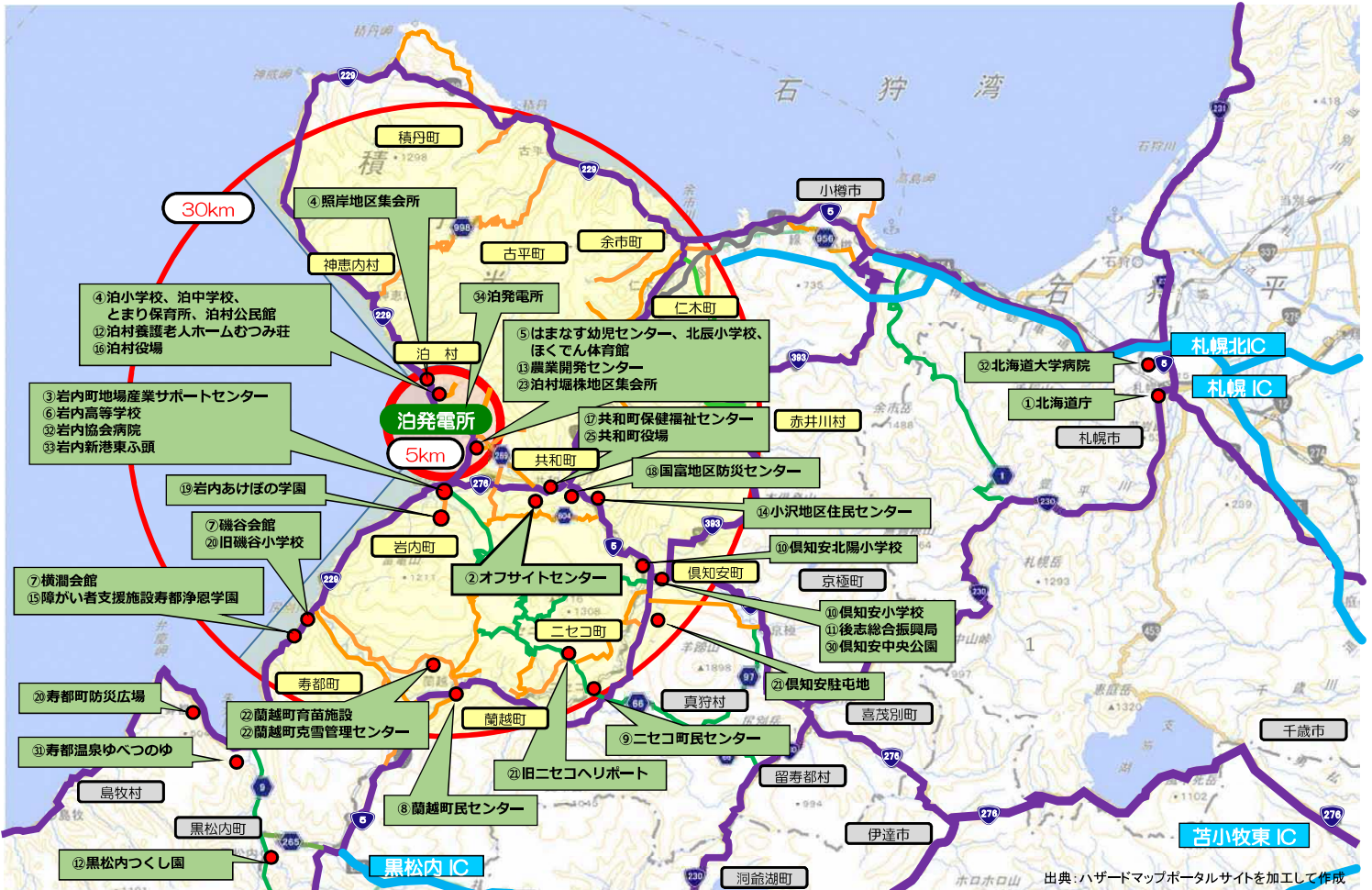
訓練開始										
8:30										
9:00	放射線防護施設の運用【治村】  治村役場 8:40~9:10	放射線防護施設の運用【共和町】 共和町保健福祉センター	安定ヨウ素剤緊急戸別配布【共和町】 8:35~9:40		車両動態管理・情報伝達  【オフサイトセンター】 8:30~15:30		被災く傷病者搬送 			UPZ要配慮者 避難開始【寿都町】
9:30	PAZ施設敷地緊急事態要配慮者 避難開始【治村】 治村養護老人ホームむつみ荘 ~ 黒松内つくし園 9:20~	PAZ施設敷地緊急事態要配慮者 屋内退避【共和町】 農業開発センター ~ 共和町保健福祉センター 9:40~10:20	PAZ施設敷地緊急事態要避難者 避難開始【治村】 とまり保育所 9:10~ 治小学校 9:15~ 治中学校 9:15~ 【共和町】 はまなす幼児センター 9:30~ 北辰小学校 9:30~ ほくでん体育館 9:40~	複合災害に伴う避難所開設・運営【蘭越町】 蘭越町町民センター 9:30~11:30	住民広報(全面緊急事態) 道HP・X(旧Twitter)、ヤフー防災速報アプリ、防災行政無線 9:45	被災く傷病者搬送 【治発電所】 救急車搬送 9:00 ↓ 【岩内協会病院】 傷病者受入、除染 10:10 ↓ 【岩内町新港東ふ頭】 ヘリ搬送 10:30 ↓ 【丘珠空港】 救急車搬送 11:25 ↓ 【北海道大学病院】 傷病者受入 13:30	緊急時モニタリング  		UPZ要配慮者 避難開始【岩内町】 寿都浄忍学園 ~ 札幌育成園 9:25~	
10:00	安定ヨウ素剤緊急配布【岩内町】 バス車中 12:00~ 【寿都町】 バス車中 10:00~ ゆべつゆ 10:00~ 【蘭越町】 バス車中 12:00~ 【ニセコ町】 バス車中 12:00~ 倶知安中央公園 12:30~	UPZ住民一時移転開始【寿都町】 磯谷会館 10:00~ 樺湖会館 10:00~	巡視船による物資緊急輸送【岩内町】  岩内新東ふ頭 10:00~10:10 岩内高等学校 10:20~10:30	外国人避難者相談等対応 災害時外国人支援センター 蘭越町町民センター 10:00~11:25	道路カメラ映像伝送  【オフサイトセンター】 10:20~10:30	車両中継ポイントの開設・運営【倶知安町】 	モニタリングカー出動 OFC出発 9:30~ ○可搬型モニタリングポストによる代替測定(岩内町地産産業サポートセンター) 9:50~10:15		UPZ要配慮者 避難開始【岩内町】 岩内あけぼの学園 ~ 清水旭山学園 10:00~	
10:30				PAZ住民 避難開始【治村】 治村公民館 10:25~ 照岸地区集会所 10:25~ 【共和町】 ほくでん体育館 10:25~						
11:00		放射線防護施設の運用【共和町】 国富地区防災センター 10:50~		道路啓開【治村】 治村郷株地区集会所 11:00~11:50						
11:30			警察官による避難経路緊急迂回誘導  避難経路(岩内町~札幌市) 11:15~14:00	住民広報(一時移転) 道HP・X(旧Twitter)、ヤフー防災速報アプリ、防災行政無線 11:45	道路カメラ映像伝送【オフサイトセンター】 11:50~12:00				UPZ要配慮者 避難開始【岩内町】 岩内あけぼの学園 ~ 太陽の園 11:00~	
12:00		PAZ要配慮者 屋内退避【共和町】 小沢地区住民センター ~ 国富地区防災センター 12:00~12:30	UPZ住民一時移転開始 		ヘリテレ映像伝送【オフサイトセンター】 12:30~12:40					
12:30			【岩内町】 岩内高校 12:00~ 【蘭越町】 蘭越町町民センター 12:00~ 【ニセコ町】 ニセコ町民センター 12:30~	孤立住民救出(ヘリ)  【ニセコ町】 旧ニセコヘリポート 離陸 12:50 【倶知安町】 倶知安駐屯地 着陸	孤立住民救出(装甲車)  【蘭越町】 蘭越町育苗施設 13:00、13:20 蘭越くろ雪管理センター 13:10、13:30				治発電所 事故拡大防止【治発電所】 13:00~	
13:00			孤立住民救出(ヘリ) 【寿都町】 旧磯谷小学校 離陸 14:00 【寿都町】 寿都町防災広場 着陸 14:20							
13:30										
14:00										
14:30										
15:00										
15:30				観光客緊急サポートステーション開設・運営  【道庁】 15:15~16:30						
16:00										
16:30	訓練終了									

10 住民避難訓練整理表

避難元町村	輸送手段等	避難退域時検査	一時滞在場所	避難先	
PAZ					
泊村	〈泊小学校〉58人 スクールバス2台 村公用車1台	※きのご王国まで	札幌市南区体育館 (札幌市南区)	アパホテル&リゾート(札幌) (札幌市南区)	
	〈泊中学校〉42人 道借上バス2台				
	〈泊村公民館・照岸地区集会所〉21人 道借上バス1台 福祉バス1台 村公用車1台 自家用車2台				
	〈とまり保育所〉7人 道借上バス1台 7人				
	〈むつみ荘(福祉施設)〉10人 道借上バス1台 福祉車両1台				
共和町	〈はまなす幼児センター〉30人 町村バス1台 町公用車2台	【放射線防護施設への屋内退避】	ルスツリゾート (留寿都村)	アパホテル&リゾート(札幌) (札幌市南区)	
	〈北辰小学校〉83人 道借上バス3台 町公用車1台				
	〈ほくでん体育館〉25人 町村バス1台 道借上バス1台 町公用車2台				
	【在宅要配慮者の放射線防護施設への屋内退避】 〈農業開発センター(自宅見立て)〉1人 福祉車両1台				
	【在宅要配慮者の放射線防護施設への屋内退避】 〈小沢住民センター(自宅見立て)〉1人 福祉車両1台				
UPZ	岩内町	〈岩内高等学校〉28人 道借上バス2台	倶知安町中央公園 (倶知安町)	北海きたえーる (札幌市豊平区)	札幌市内ホテル 【想定】
		〈岩内あけぼの学園〉5人 社用車1台	倶知安町中央公園 (倶知安町) 【想定】	太陽の園 (伊達市)	
	寿都町	〈磯谷会館・横洞会館〉11人 道借上バス2台	寿都温泉ゆべつゆ (寿都町)	札幌市北区体育館 (札幌市北区) 【想定】	札幌市内ホテル 【想定】
		〈旧磯谷小学校(孤立)〉 道警ヘリ1機	〈寿都町防災公園〉 道警公用車1台		
		〈歌葉慈光園(福祉施設)〉14人 町村バス1台 福祉車両1台	寿都温泉ゆべつゆ (寿都町) 【想定】		
〈寿都浄土学園(福祉施設)〉16人 町村バス1台 13人 福祉車両1台 3人					
蘭越町	〈蘭越町民センター〉18人 道借上バス1台	倶知安町中央公園 (倶知安町)	札幌コンベンションセンター (札幌市白石区) 【想定】	札幌市内ホテル 【想定】	
	〈育苗施設(孤立)〉 自衛隊装甲車1台				〈克雪管理センター〉 道借上バス1台
ニセコ町	〈ニセコ町民センター〉34人 道借上バス1台	倶知安町中央公園 (倶知安町)	札幌市白石区体育館 (札幌市白石区) 【想定】	札幌市内ホテル 北広島市内ホテル 【想定】	
	〈旧ニセコヘリポート(孤立)〉 自衛隊ヘリ1機				〈倶知安駐屯地〉 町公用車1台
倶知安町 (独自訓練)	〈倶知安北陽小学校・倶知安小学校〉23人 道借上バス1台		登別市総合体育館 (登別市)	ホテルゆもと登別 (登別市)	

※輸送手段等の人数は一般住民、役場職員、道職員も含む人数

令和5年度（2023年度）北海道原子力防災総合訓練の主な実施場所



①北海道庁（札幌市中央区北3条西6丁目）	災害対策本部等設置運営訓練【8:30～15:30】 外国人避難者相談対応訓練【10:00～11:25】 観光客緊急サポートステーション開設・運営訓練【15:15～16:30】 緊急事態応急対策等拠点施設運営訓練【8:30～15:30】 緊急時モニタリング実動訓練（走行サーベヤ車（モニタリングカー）の出動）【9:30頃】 車両動態管理・情報伝達訓練【8:30～15:30】 緊急時モニタリング実動訓練（可搬型モニタリングポストによる代替測定）【9:50～10:15】
②オフサイトセンター（共和町南幌似141-1）	泊村住民避難訓練【泊小学校9:00～、泊中学校9:00～、とまり保育所9:00～、泊村公民館9:50～、照岸地区集会所9:50～】
③岩内町地場産業サポートセンター（岩内町大沢476-28）	
④泊小学校（泊村益村134-1） 泊中学校（泊村茅沼村南坂ノ上6-3） とまり保育所（泊村堀株地区瀬ノ瀬223-3） 泊村公民館（泊村茅沼村172-7） 照岸地区集会所（泊村25）	
⑤はまなす幼児センター（共和町梨野南納330-1） 北辰小学校（共和町発達2900） ほくでん体育館（共和町宮丘184-34）	共和町住民避難訓練【はまなす幼児センター9:10～、北辰小学校9:10～、ほくでん体育館9:10～・9:55～】
⑥岩内高等学校（岩内町高園43-1）	岩内町住民避難訓練【11:30～】 巡視船による物資緊急輸送訓練【10:00～10:30】（岩内新港東ふ頭 → 岩内高等学校）
⑦磯谷会館（寿都町磯谷町島古丹1） 横瀬会館（寿都町磯谷町横瀬1）	寿都町住民避難訓練【磯谷会館9:20～、横瀬会館9:20～】
⑧蘭越町民センター（蘭越町蘭越町43-1）	複合災害に伴う避難所開設・運営訓練【9:30～11:30】 蘭越町住民避難訓練【10:00～】 外国人避難者相談対応訓練【10:00～11:25】 ニセコ町住民避難訓練【10:30～】
⑨ニセコ町民センター（ニセコ町富士見95）	倶知安町住民避難訓練【倶知安北陽小学校8:30～、倶知安小学校8:30～】
⑩倶知安北陽小学校（倶知安町北6条西2丁目） 倶知安小学校（倶知安町南3条東3）	車両中継ポイント運営訓練【10:00～14:00】
⑪後志総合振興局（倶知安町北1条東2丁目）	泊村要配慮者避難訓練【9:20～10:30】（養護老人ホームむつみ荘 → 黒松内町つくし園）
⑫泊村養護老人ホームむつみ荘（泊村茅沼村711-3） 黒松内つくし園（黒松内町黒松内562-1）	共和町要配慮者屋内退避訓練【9:40～10:20】（農業開発センター → 共和町保健福祉センター） 共和町要配慮者屋内退避訓練【12:00～12:30】（小沢地区住民センター → 国富地区防災センター） 寿都町要配慮者避難訓練【9:25～】（寿都浄恩学園 → 札幌育成園（憩定）） 放射線防護施設運営訓練【8:40～9:10】 放射線防護施設運営訓練【8:45～9:45】 共和町要配慮者屋内退避訓練【9:40～10:20】（農業開発センター → 共和町保健福祉センター） 放射線防護施設運営訓練【10:50～12:10】 共和町要配慮者屋内退避訓練【12:00～12:30】（小沢地区住民センター → 国富地区防災センター） 放射線防護施設運営訓練【9:45～10:00】
⑬農業開発センター【自宅見立て】（共和町宮丘184-11）	
⑭小沢地区住民センター【自宅見立て】（共和町小沢R95-256）	
⑮障がい者支援施設寿都浄恩学園（寿都町磯谷町横瀬1128）	
⑯泊村役場（泊村茅沼村白別191-7）	孤立地域からの空路（ヘリ）避難訓練【14:00～14:25】（ヘリ：旧磯谷小学校 → 寿都町防災広場）
⑰共和町保健福祉センター（共和町南幌似57-12）	孤立地域からの空路（ヘリ）避難訓練【12:50～13:20】（ヘリ：旧ニセコヘリポート → 倶知安駐屯地）
⑱国富地区防災センター（共和町国富31-1）	孤立集落からの装甲車による避難訓練【13:00～13:35】（装甲車：蘭越町育苗施設 → 蘭越町克雪管理センター）
⑲岩内あけぼの学園（岩内町野東210）	道路啓開訓練【11:00～11:50】 避難経路緊急巡回誘導訓練（ブラインド方式）【11:15～14:00】 安定ヨウ素剤緊急戸別配布訓練【8:35～9:40】（共和町役場→戸別配布（配布地区：ヤチナイ地区）） 安定ヨウ素剤緊急配布訓練【12:00～】 安定ヨウ素剤緊急配布訓練【10:00～】 安定ヨウ素剤緊急配布訓練【12:00～】 安定ヨウ素剤緊急配布訓練【12:30～】
⑳旧磯谷小学校（寿都町磯谷町島古丹） 寿都町防災広場（寿都町渡島156）	避難地域時検査訓練【11:00～14:30】 避難地域時検査訓練【11:00～14:30】（※車両検査のみ）
㉑旧ニセコヘリポート（ニセコ町R95-6） 倶知安駐屯地（倶知安町高砂232-2）	
㉒蘭越町育苗施設（蘭越町字吉岡1037-1） 蘭越町克雪管理センター（蘭越町字富岡413）	
㉓泊村堀株地区集会所【道路見立て】（泊村堀株村35-1）	
㉔岩内町避難経路（国道276号）	
㉕共和町役場（共和町南幌似38-2）	
㉖岩内町避難バス車内	
㉗寿都町避難バス車内	
㉘蘭越町避難バス車内	
㉙ニセコ町避難バス車内	
㉚倶知安町中央公園（倶知安町南3条東4丁目4-3）	
㉛寿都温泉ゆべつゆ（寿都町瀬川町下湯462-1）	
㉜岩内協会病院（岩内町字高台209-2）	
北海道大学病院（札幌市北区北14条西5丁目）	
㉝岩内新港東ふ頭（岩内町大沢）	
㉞北海道電力（株）泊発電所（泊村堀株村）	被ばく傷病者緊急搬送訓練【9:00～15:00】（北海道大学病院受入13:30頃） 被ばく傷病者緊急搬送訓練【9:00～15:00】（北海道大学病院受入13:30頃） 巡視船による物資緊急輸送訓練【10:00～10:30】（岩内新港東ふ頭 → 岩内高等学校） 被ばく傷病者緊急搬送訓練【9:00～15:00】（北海道大学病院受入13:30頃） 泊発電所事故拡大防止訓練【13:00～15:00】

12 事前準備・結果報告等

(1) 会議等

地元自治体や防災関係機関との会議等を開催し、訓練計画・項目・内容などについて、協議・調整を行うとともに、実施結果について報告を行った。

開催年月日	会議名等
令和5年 4月26日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村、防災関係機関）
令和5年 7月31日	原子力防災に関する連絡会議（関係市町村）
令和5年 9月12日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村、防災関係機関）
令和5年10月10日	泊地域原子力防災協議会作業部会（国、関係13町村、防災関係機関）
令和5年10月11日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村、防災関係機関）
令和5年12月21日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村、防災関係機関）
令和6年 1月16日	北海道防災会議

(2) 北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員会

北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員から訓練内容について専門的見地からの意見を伺うとともに、有識者専門委員（学識経験者）による訓練視察を行った。

- ・令和5年10月13日 有識者専門委員会
- ・令和5年10月25日 有識者専門委員による訓練視察

(3) 住民等への周知

訓練の実施について、道及び関係13町村のホームページや広報誌への掲載のほか、「原子力防災だより」等の各戸への配付を通じて、住民への周知を行った。

- ・令和5年 9月～ 関係町村広報誌に掲載
- ・令和5年10月 「原子力防災だより」を後志総合振興局管内の全戸に配付
- ・令和5年10月 「訓練リーフレット」を関係13町村の全戸に配布
- ・令和5年10月 道ホームページに「訓練実施要綱」、「原子力災害に備えた屋内退避マニュアル」掲載（50ページ参照）
- ・令和6年 3月 記録動画をYouTubeで公開

(4) その他

- ・令和5年10月 6日 北海道議会総務委員会に訓練実施計画を報告
- ・令和5年11月 7日 北海道議会総務委員会に訓練実施結果を報告

第2 外国人観光客等避難誘導訓練（要素訓練）

1 目的

原子力災害時において、外国人観光客等の避難が円滑に行われるよう、国際交流団体や宿泊施設等との連携のもと、地域住民や日本人観光客への対応とともに外国人への多言語による情報伝達や避難誘導等を行う訓練を実施し、緊急時の対応手順の確認や防災対策に関する理解促進を図る。

2 実施日時

令和6年（2024年）2月14日（水） 9:50～12:00

3 主催

北海道、蘭越町

4 場所 [実動訓練場所]

蘭越町交流促進センター幽泉閣（避難誘導）、昆布活性化センター（避難所）

5 対象施設

北海道電力（株） 泊発電所（3号機）

6 参加機関

蘭越町交流促進センター幽泉閣、(公社)北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）、北海道電力(株)（5機関、51人（外国人観光客、住民等を含む。））

7 訓練想定

後志地方を震源とする地震が発生し、泊村において震度6弱を観測。地震後、何らかの原因で、北海道電力(株)泊発電所3号機において、設備故障により原子炉の一次冷却材が漏えいし原子炉の冷却が不能となり、原子力災害に至る。

8 訓練内容

- (1) 蘭越町と宿泊施設の通信連絡
 - ・蘭越町から幽泉閣に対し、警戒事態の発生と、地震による停電を受けた避難所開設について、通信連絡を実施。
- (2) 宿泊施設における多言語による観光客への情報伝達及び避難誘導
 - ・幽泉閣に宿泊している観光客（外国人及び日本人）に対し、災害状況等の情報伝達、避難所への誘導を実施。
- (3) 避難所開設及び多言語による情報伝達
 - ・昆布活性化センターに避難所を開設し、観光客及び地域住民の受付等を実施。
 - ・観光客及び地域住民に対し、災害状況等の情報伝達、個別相談等を実施。
(災害時外国人支援センターによるリモートでの個別相談の実施)

<蘭越町との通信連絡>



幽泉閣

<多言語による情報伝達>



幽泉閣

<多言語による避難誘導>



幽泉閣～昆布活性化センター

<避難者名簿の記入>



昆布活性化センター

<多言語による情報伝達（全体説明）>



昆布活性化センター

<多言語による情報伝達（個別相談）>



昆布活性化センター

<多言語による情報伝達（安定ヨウ素剤配付）>



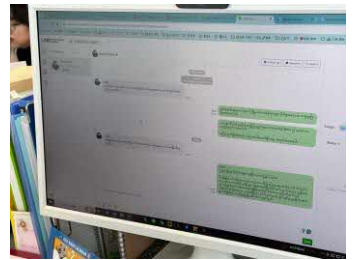
昆布活性化センター

<多言語による個別相談>



災害時外国人支援センター（HIECC）

<多言語による情報伝達（SNS）>



9 事前準備・結果報告等

(1) 会議等

地元自治体や防災関係機関との会議等を開催し、訓練計画・項目・内容などについて、協議・調整を行った。

開催年月日	会議名等
令和6年 2月 1日	原子力防災関係機関担当者会議（国、関係13町村、防災関係機関）

(2) 住民等への周知

訓練の実施について、道のホームページに掲載し、住民への周知を行った。

- ・令和6年 2月 道ホームページに「訓練実施計画」掲載

(3) その他

- ・令和6年 2月 6日 北海道議会総務委員会に訓練実施計画を報告
- ・令和6年 2月 20日 北海道議会総務委員会に訓練実施結果を報告

第3 課題等整理表

1 総合訓練

〈関係機関等事後調査結果〉

(1) 災害対策本部等設置運営訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○NISS を使用した広報等の報告方法の習熟度が上がった事により、昨年度に比べ、適切な時刻での報告を行えた。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう努める。
○関係 13 町村が参加する会議については、町長発話等含め円滑に実施できた。	
○昨年同様、第 1 回原子力災害合同対策協議会全体会議前に町災害対策本部員会議を実施し、事故の概要及び今後の町の対応要領の徹底等会議実施要領について訓練することができた。	

(2) 緊急事態応急対策等拠点施設（OFC）運営訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○活動がスムーズにできた。状況付与を増やし、負荷をかけることも必要。	関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう引き続き訓練内容を検討していく。
●OIL 2 におけるブラインドのシナリオ部分を除いては、台本が淡々と進行している感は否めなくブラインドの部分をもう少し増やす工夫が欲しかった。	
○訓練開始前に班長から班員に対し、本日の役割分担を伝達し、明確な指示のもと行動することができた。	OFC 要員は毎年度指定しており、引き続き、研修会の開催や訓練参加者の確保など、実災害時における体制確保に努める。
○役割分担について、活動が始まる前に整理ができた。事前に運営支援班の役割詳細を確認できる時間が取れるとよかった。	
●班内の役割分担は適切にできたが、実災害においては人員不足が懸念される。また、今回の訓練では、状況によっては本来の対応者が対応できない場面もあった。班内での他者の役割、現在対応している事項を可能な限り共有・把握し、代理での対応をスムーズにできるよう備えておくと良い。	

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○情報管理について、NISSを確認しながら、主要活動ボードに必要な情報を入れることができた。	<p>NISS 操作については、内閣府主催の「原子力災害現地対策本部演習」や事前説明会の場を活用し、説明しているところであり、引き続き、要員に対して周知に努める。</p> <p>なお、メールは特定の組織間で共有・調整する場合、クロノロジーは全員に共有・周知する場合に使用することとしており、引き続き、要員への周知に努める。</p>
○情報共有について、主要活動ボードの記載担当で、概ねできたと思う。	
○会議資料の作成について、クロノロにて状況を確認し、指定されたフォルダに時間内に格納し、紙を指定された場所に提出できた。	
●NISS のクロノロ or メールか参加団体で使用方法を統一すべき。	
<p>●活動を通して、NISS 操作の基本ルールが徹底されていない印象を受けた。具体的には、以下3点。</p> <p>①「クロノロ」、「メール」の使い分けができていない。</p> <p>②タイトル冒頭に、宛先組織・班名の記載がない。</p> <p>③案件に関係する機能班への配布（CC）がない。</p> <p>内閣府主催の「原子力災害現地対策本部図上演習」や事前説明会の場を活用し、機器操作を習熟することを推奨する。</p>	
○班内で適切に情報共有できていた。輕易に情報共有できるように、可搬型のスクリーンを準備することも一案。	<p>より実効的な体制となるよう必要な整備等について、引き続き、内閣府及び原子力規制庁に要望していく。</p>
●情報共有について、機能班内での打ち合わせスペースがあると、なお情報共有がしやすい。地図を配置できるような打合せスペースが必要である。	
●情報共有について、住民安全班は要員数が多いため、口頭での情報共有用に小型の拡声器があると便利である。	
<p>●実動組織とは PC 等によるネットワーク化がなされていないことから直接、情報を共有する手段が整備されていない。実動組織のブースにも NISS クロノロを閲覧できる PC が配置されていたが、海保ブースには当該 PC が配置されていなかったことから改善を要する。</p> <p>OFC に派遣される実動組織の部隊やリエゾンの派遣元実動組織の機関と協力して、平素から情報共有手段について検討する必要がある。</p>	

(3) 緊急時通信連絡訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○受信した通信連絡の内容を即時に確認できた。また適切なタイミングで通信連絡がもたらされていた。	各町村において適切な情報共有ができるよう、研修会や訓練等を通じて、防災担当以外の職員の対応力向上に努める。
○原子力防災NWを使用して、原子力災害時の情報共有要領について確認できた。積極的に毎月の通信連絡訓練に参加し、各機器の取扱いの習熟度を高める。	
○各種通信手段を用いた事故状況や対応状況等に関する通報連絡及び情報伝達を円滑に実施することができた。例年同じ担当職員が実施しているため、町としての対応能力の向上(要員確保を含む。)のため、可能な限り、同部署の職員を含めて訓練に参加する。	
●訓練参加職員の偏り(防災担当のみ)。本訓練に防災担当以外の職員を参加させる。	

(4) 緊急時環境放射線モニタリング訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○指示書の連絡、状況確認を漏れなく実施できた。9町村から状況報告の電話連絡が次々と来るため、指示書が重なると混乱する。落ち着いて対処する必要がある。	事前訓練等を通じて、引き続きモニタリング要員の能力向上を図っていく。
○班内でコミュニケーションを取り、的確に情報を送信することができた。割り振られた業務以外にも、気付いたことなどを積極的に発信するようにする。	
○事前研修や訓練を受講し、当日はスムーズに作業を実施できた。今後も積極的に事前研修・訓練を行ってほしい。	
○緊急時モニタリング訓練(総合コース)に参加することで、当日も不安なく活動することができた。事前訓練等に参加し、当日までに不明・疑問点を解決しておく。	
●可搬型ヨウ素サンプラの設置・回収は実施できた。事前練習になかった車の座席養生やカラーコーン設置があったため、事前練習・説明の内容に加えるとともに、指示書に記載する等の対策が必要。	より効率的なモニタリングが確実に実行できるよう、指示書の内容や要員への周知について引き続き検討し、事前訓練等を通じて改善を図っていく。

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
●機材が揃っていないかった。ビニールテープ、試料を入れる小さい袋等、事前に確認、準備が必要。	必要なモニタリング資機材の整備に努める。
●指示書添付の走行指示地図が A4 版で小さく見づらい。A3 版くらいに大きくしてほしい。	
●帰庁連絡がない、作業連絡がない等、要員によって対応に差があった。指示の徹底が必要。	事前訓練等を通じて、引き続きモニタリング要員の能力向上を図っていく。
●NISS で受信したメールを班内に周知する役割だったが、最初はどの情報が必要か不必要なのかが分かりづらかった。	

（５）広報訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○防災無線での屋外・戸別の放送やエリアメール配信を滞りなく行うことができた。	引き続き訓練や研修等を通じ、要員の対応力向上に努める。
●緊急速報メールを活用した情報発信に対し、住民から周知不足の指摘がなされた。あらゆる手段を活用し、事前周知に努める。	各町村において、日頃から住民に対する原子力防災に関する普及啓発に努める。

（６）住民避難訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○ヘリコプターによる避難において、ヘリコプター着陸場所と住民待機場所までの距離は十分確保されており、安全管理が徹底されていた。また、ヘリ着陸前には、北海道警察及び現地要員が周辺道路において交通規制（一般車両のう回路への誘導）を行う等、安全管理が徹底されていた。	より実効的な訓練となるよう、引き続き、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。
○緊急迂回路誘導訓練では、バス車内において、同乗している職員は、岩内町対策本部、OFC 住民安全班とスマホ IP 無線サービス(buddycom)で連絡を取り、決定した迂回路の説明をバス運転手へ行うとともに、住民に対しても状況を伝達する等、情報伝達が適切に行われていることを確認した。	
●今回のヘリコプターによる避難は、避難住民が一般住民の想定で実施されたが、今後は、要配慮者（高齢者や乳幼児等）を避難住民にするなど、より厳しい条件にて訓練を実施し対応能力を高めることを提案する。	

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
<p>●緊急迂回路誘導訓練において、迂回路への誘導は、誘導員2名と看板1枚であったが、近づかないと分からない状況であった。悪天候や夜間等の条件を考慮し、看板は複数設置する、目立つものにする等の改善が必要である。また、誘導箇所の手前に誘導員1名を配置し、誤誘導が無いような対策を行うことも一案である。</p>	<p>より実効的な訓練となるよう、引き続き、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。</p>
<p>○蘭越町民センターでは、「受付」「トイレ」「相談窓口」等の案内看板や訓練内容・事故状況説明の掲示物に、英語、ベトナム語の表記がしっかり大きく見やすく表示されており、外国人避難者に対する適切な情報提供が行われていたことにより、受付での混雑・滞留もなく訓練が円滑に行われた。</p>	<p>関係機関と協議・検討し、引き続き外国人を含む住民へのわかりやすい会場設営・状況説明に努める。</p>
<p>○災害時外国人支援センターとのZOOMを用いた相談対応では、支援センター、蘭越町職員共にはっきりとした口調で説明が行われ、通訳による意思疎通がスムーズに行えた。また、蘭越町職員のなかでも英語を話せる職員がおり、サポート的に通訳も行っていた。</p>	
<p>○道路啓開訓練では、道路維持作業者に対する状況説明、防護服の着衣、重機を使用した道路啓開作業、防護服の脱衣及び線量管理を行い、道路啓開作業の一連の手順を確認できた。</p>	<p>引き続き、訓練や研修等を通じ、原子力災害特有の対策等について理解が得られるよう努める。</p>
<p>●道路啓開訓練は、作業員2名と少人数で実施されたため、円滑に行うことができたが、実災害時はさらに多くの作業員が必要と想定されることから、訓練規模を拡大するとともに、厳しい条件（雨、雪等）のもとで訓練を行うことを提案する。</p>	
<p>○車両中継ポイント運営訓練では、車両中継ポイント（後志振興局）にてバス運転手への防護資機材の配布及び説明が円滑に行われ、一連の手順を確認できた。</p>	<p>引き続き、訓練や研修等を通じ、説明要員の対応力向上に努める。</p>
<p>●車両中継ポイント運営訓練において、説明員に対しバス運転手から避難所までの経路について質問された（岩内町への旧道使用）際に、明確な回答がされなかった。実災害時には多数の質問が出ることも想定され、回答に時間を要した場合、バスの出発が遅れる等、住民避難に多大な影響を与えることから、避難経路等の決定事項は明確に回答できるように準備をするとともに、平時から想定Q&Aを準備しておくことが望ましい。</p>	

(7) 原子力災害医療活動訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○避難退域時検査の住民検査会場は、各ブースが動線に沿った配置であり適切なレイアウトであった。また、床には矢印で動線が描かれており、住民にとって分かりやすい会場設営であった。	<p>国のマニュアルを踏まえ、より適切な会場配置や要員装備について、関係機関と協議・検討していく。</p>
○俱知安中央公園での避難退域時検査については、手順に沿った円滑な対応ができていた。	
●避難退域時検査の車両検査会場では、ゾーニングライン（ホット、コールド、必要であればウォーム）が明確でなかった。要員以外の者が立ち入る可能性があるため、掲示による明確化を推奨する。	
●検査場所のレイアウトについて、入口、出口が同じ場所のため、車両が増えた場合に円滑な対応ができるか。仮に、今後も同じレイアウトの場合、検査済車両のＵターン、車両のすれ違いの円滑な誘導方法について訓練した方がよい。	
●避難退域時検査の車両検査会場では、検査要員の装備（職員はガウン着用、自衛隊は平服＋ビブス）が統一されていなかった。平時から、北海道及び関係機関において装備について調整し、統一した装備で対応することを推奨する。	
●原子力災害医療活動訓練において、重症な被ばく者がでた場合の訓練を検討する必要がある。被ばく度合いが高い患者は北海道では対応できない為、弘前大学へ搬送する必要があるが、その搬送訓練を検討してはどうか。	<p>より実効的な訓練となるよう、引き続き、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。</p>
●原子力災害医療活動訓練において、複数名の被ばく者が発生したシナリオを検討する必要がある。今回は1名の被ばく者がでた想定で訓練を実施したが、複数名の被ばく者が発生した場合の訓練は実施した事がないので検討してはどうか。	

(8) 物資緊急輸送訓練に関すること

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○船舶からの荷下ろし、トラックへの積込、一時集合場所でのトラックからの荷下ろし、施設への物資搬入は円滑に行われ、一連の手順を確認することができた。	今後は、防護服の着用や汚染確認など原子力災害特有の対策等について理解が得られるよう訓練内容を検討していく。
●実災害時には、物資の量により車両の停止位置や積込み方法等の調整をしたうえで、船舶からの荷下ろし、車両への積込みが行われると想定される。今回の訓練では、物資の量も少なく、各種調整が省略されていることから、調整部分を含めた実践的な訓練を行うことを提案する。	
○燃料補給車と施設燃料タンクへの接続、燃料補給作業は円滑に行われ、一連の手順を確認することができた。	引き続き、関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう努める。

<北海道防災会議原子力防災対策部会専門委員による評価結果>

(1) 住民避難訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○外国語対応については、大画面で行っており、複数名に同時に対応できるため有効だと思われた。	より実効的な訓練となるよう、引き続き、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。
○外国人向けの情報提供のための外国語による掲示がなされていた。	
●Zoom による相談会が少人数にしか対応できず、緊急避難時の有効性が不明である。	
●実災害が起きた場合には、多数の住民が来られると思うので、説明場所とバスの待機場所(バスが来るまで待つ場所)を分けて準備した方がよい。	
●訓練シナリオは、すなわち事故の状況であると思われるので、これらの共有・把握を徹底し、訓練を実施することが望まれる。	

(2) 原子力災害医療活動訓練に関すること

課題・指摘 (●)・良好事項 (○)	対応 (方向性)・助長策
○検査会場の動線は整っていた。	住民の汚染検査がより適切に実施できるよう引き続き、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。
●バスの検査場から住民への検査場までの距離が遠いため、動線の工夫ができないか。	
●手の汚染があった際に、ガーゼを近位から遠位に向けて拭くなどは、普段の生活で行わない動きなので、伝えるための工夫が必要ではないか。 (ポスターを貼る、動画を流す。など)	
●汚染が認められた外国人に対する英語等での説明をどのように実施するのかを明確にした訓練も必要と感じた。	

2 外国人観光客等避難誘導訓練（要素訓練）

<関係機関等事後調査結果>

(1) 蘭越町と宿泊施設の通信連絡

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○円滑に実施することができた。	引き続き関係機関と協議し、より実効的な訓練となるよう努める。

(2) 宿泊施設における多言語による観光客への情報伝達及び避難誘導

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○円滑かつ安全に避難所へ誘導できたが、避難誘導人員が多い場合は、宿泊施設から誘導員について支援を受ける。	より実効的な訓練となるよう、引き続き、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。
●館内放送時に入浴している方、寝ている方等も想定されるので、繰り返し放送する、放送の初めにアラームを鳴らす等すれば宿泊客が気づきやすいと感じた。避難までに、宿泊客が着替えたり、荷物をまとめる時間は与えられるのか気になった。	
●避難所まで距離があったため、足の不自由な方がいる場合、吹雪いている場合等は車で送る必要があると感じた。	
●生活弱者（高齢者、妊婦等）を先頭にした誘導や列後方に職員を配置の上、全体の歩行スピードを調整する等、安全性への配慮を要する。	

(3) 避難所開設及び多言語による情報伝達

課題・指摘（●）・良好事項（○）	対応（方向性）・助長策
○職員による英語対応、HIECCと連携した中国語対応、翻訳アプリを使用したミャンマー語対応等それぞれ円滑に質問対応することができた。	より実効的な訓練となるよう、引き続き、関係機関と協議し、訓練内容を検討していく。
○外国人の対応がメインの訓練であるが、特に地域住民の原子力災害の対応要領等を理解していただく良い機会であるので、今回のような訓練を実施する際は、実施項目として盛り込んだ方がよいと思われる。	
●安定ヨウ素剤の緊急配布要領については、「記載された問診表のチェック」と併せて「ヨウ素アレルギー等の問診の実施」による確認及び「年齢にあった錠剤（数）又はゼリー状の安定ヨウ素剤」の配布が必要となるため2重チェックが必要。	

◆令和6年度（2024年度）訓練に向けた検討項目◆

- **意思決定訓練（OFC、災害対策本部など）の充実**
 - ・ OFC等の意思決定と住民避難等の実動の連動を通じた総合的な対応能力の向上
 - ・ 事態の推移に応じた円滑な配備体制の構築と防護措置の検討・実施
 - ・ 防災業務関係者の様々な事象に対する即応力の向上
 - ・ 関係機関との調整などブラインド要素を盛り込んだ状況付与による訓練内容の一層の充実

- **EAL、OILに基づく防護措置に係る訓練の充実**
 - ・ 能登半島地震で生じた事態を想定した訓練の実施
 - ・ 様々な自然災害との複合災害など厳しい状況下を想定した訓練の充実
 - ・ 地域の特性等を踏まえた孤立地域の想定と実動機関との連携による対応力の強化
 - ・ 幅広い住民の訓練参加に向けた普及啓発
 - ・ 住民・要配慮者の円滑な避難に向けた関係機関・民間事業者の連携強化
 - ・ 防災活動に従事する民間事業者等の安全確保対策の充実と連携強化
 - ・ 外国人観光客等の円滑な避難誘導に向けた観光事業者の理解促進

- **原子力災害医療活動訓練の充実**
 - ・ 避難退域時検査（住民検査）における実施体制の強化
 - ・ 安定ヨウ素剤の円滑な配布
 - ・ 傷病者搬送における関係機関の連携強化

- **緊急時環境放射線モニタリング訓練の充実**
 - ・ EMCを拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携

- **要素訓練の実施**
 - ・ 通信連絡訓練や個別課題に特化した訓練等の充実

第4 その他（要素訓練等）

1 通信連絡訓練

(1) 目的

原子力災害時の初期対応における通信連絡手順や応急活動を確認し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図る。

(2) 内容

北海道地域防災計画（原子力防災計画編）等に基づき整備した通信連絡設備等を使用し、通信連絡に必要な機器の取扱いや情報の伝達手順などを確認。

(3) 参加機関 … <20>

原子力規制庁泊原子力規制事務所、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、岩内・寿都地方消防組合、北後志消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北海道警察、北海道電力(株)

(4) 実施日（12回）

令和5年4月25日、5月11日、6月8日、7月18日、8月9日、9月15日、9月27日、11月17日、12月15日、令和6年1月12日、2月8日、3月21日

※令和5年8月9日及び令和6年2月8日は、避難先等となる、札幌市、小樽市、島牧村、黒松内町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、洞爺湖町、豊浦町、長万部町、千歳市、伊達市、室蘭市、苫小牧市、登別市、壮瞥町、白老町、北広島市、江別市、むかわ町、安平町、厚真町も参加。

※令和5年8月9日及び令和6年2月8日は要員派遣訓練（オフサイトセンター参集訓練）も実施。

※令和5年9月27日は、国（内閣府、原子力規制庁）との緊急時通信連絡訓練を実施。

2 原子力災害対策本部及びオフサイトセンター訓練（図上演習）

(1) 目的

関係自治体や防災関係機関の災害対策要員を対象に、オフサイトセンターの運用に関する知識・技術の習得・向上を図る。

(2) 内容

- ア 原子力災害対策指針や原子力災害対策マニュアル等の研修及び機器操作実習
- イ オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

(3) 参加機関… <18>（参加人数 延べ146人）

内閣府、経済産業省北海道経済産業局、環境省大臣官房環境保健部、原子力規制庁（泊原子力規制事務所）、気象庁札幌管区气象台、海上保安庁第一管区海上保安本部、陸上自衛隊北部方面総監部、北海道、泊村、共和町、寿都町、蘭越町、倶知安町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)、(公財)原子力安全研究協会

(4) 実施日

実施日	実施内容
令和5年8月22日～23日	原子力災害対策指針等の研修、機器操作実習、オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

3 緊急時環境放射線モニタリング訓練

(1) 目的

道緊急時モニタリング班の要員を対象に、緊急時モニタリング活動を円滑に実施できるよう、知識の習得、技術の習熟、チームワークの形成を図る。

(2) 内容

- ア 教養コース 原子力防災に関する国や道の計画・緊急時モニタリングセンターの活動について
- イ 専門コース 緊急時モニタリングセンターの各班の業務及び資機材の取扱い等について
- ウ 総合コース 緊急時モニタリング活動に係る実習等について

(3) 参加機関 … <17> (参加人数 延べ164人)

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、原子力規制委員会原子力規制庁、泊原子力規制事務所、北海道電力(株)

(4) 実施日

実施日	実施内容
①令和5年 9月25日(共和町)	教養コース
①令和5年 8月 4日(共和町) ②令和5年 8月 7日(共和町) ③令和5年 8月28日(共和町) ④令和5年 9月 5日～6日(共和町)	専門コース ※ ①～③は実動班対象 ※ ④は意思決定班対象(原子力規制庁と共催)
①令和5年10月13日(共和町、札幌市) ②令和5年10月16日(UPZ内13町村) ③令和5年10月17日(共和町)	総合コース ※ ①～②は実動班対象 ※ ③は意思決定班対象

4 原子力災害医療研修会

(1) 目的

地域の原子力災害医療の実効性を確保し、原子力災害医療に関する知識及び技術の習得・向上を図る。

(2) 内容

- ア 避難圏退域時検査・簡易除染に係る基本的知識の習得と実践(実習)
- イ 安定ヨウ素剤に係る基本的知識の習得と実践(実習)
- ウ 医療機関の対応に係る基本的知識の習得と実践(実習)
- エ 被ばく傷病者等搬送に係る基本的知識の習得と実践(実習)

(3) 参加機関… <17> (参加人数 延べ51人)

札幌医科大学付属病院、北海道大学病院、北海道社会事業協会岩内病院、積丹町立国民健康保険診療所、医療法人静和会昆布温泉病院、社会医療法人鳩仁会札幌中央病院、黒松内町国保くろまつないづの森診療所、海上保安庁第一管区海上保安本部、札幌市消防局、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、小樽市消防本部、岩内町、倶知安町、北海道警察本部、北海道

(4) 実施日

実施日	実施内容
令和5年 8月24日(小樽市)	安定ヨウ素剤の配布
令和5年 9月13日(札幌市)	避難圏退域時検査・簡易除染
令和5年10月20日(岩内町)	医療機関の対応・傷病者搬送

5 その他研修

研修名	実施日	実施内容	対象者
原子力防災基礎研修	①令和5年 7月10日(札幌市) ②令和5年 7月11日(倶知安町) ③令和5年 7月12日(倶知安町)	放射線の基礎、資機材の取扱い等	防災業務関係者 (108人)
原子力災害対策要員研修	①令和5年 8月 1日(倶知安町) ②令和5年 8月 2日(倶知安町) ③令和5年 8月 4日(札幌市)	原子力防災業務に必要なとなる住民防護等	防災業務関係者 (107人)
放射線防護施設研修会	令和5年10月21日(岩内町)	放射線防護施設の運用等	施設関係者等 (13人)
民間事業者研修会	①令和5年10月20日(札幌市) ②令和5年10月21日(倶知安町)	放射線の基礎、資機材の取扱い等	①バス・トラック・建設業関係者(13人) ②社会福祉施設関係者(23人)
実務人材研修(防護措置に係る情報共有等)	令和5年11月21日(WEB開催)	平常時から準備すべき情報の整理、原子力災害時に必要な被災情報等の把握、要請(又は指示)後の防護措置の実施状況の把握、それら情報の関係機関との共有の重要性	防災業務関係者 (13人)
バス事業者に対する出前研修	令和5年10月13日(札幌市)	原子力防災対策の概要、バス要請・運行要領の概要等	バス事業者

6 地域学習会

町	村	実施日	実施内容	対象者
泊	村	令和5年10月25日	放射線の基礎知識	住民
共和	町	令和5年 7月19日	原子力防災の基礎知識	共和中学校
		令和5年 9月 5日	原子力防災の基礎知識	西陵小学校
		令和5年10月25日	放射線の基礎知識	北辰小学校、住民
岩内	町	令和5年10月25日	放射線の基礎知識	住民
蘭越	町	令和5年11月15日	原子力災害時における避難要領	住民
二セコ	町	令和5年10月25日	災害時の避難所の現状と避難所運営について	住民、職員
倶知安	町	令和5年 9月28日	泊発電所見学会	住民

北海道原子力防災訓練の実施状況（平成 24 年度（2012 年度）～令和 5 年度（2023 年度））

訓練は、昭和 63 年度以降毎年度実施しているが、参考として、福島第一原発事故以降の訓練実施状況を掲載する。

年度 項目	平成 24 年度 (2012)	平成 25 年度 (2013)	平成 26 年度 (2014)
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成 24 年 10 月 24 日 (水)	平成 25 年 10 月 8 日 (月)	平成 26 年 10 月 24 日 (金)
訓練時間	8:30～14:00	8:30～15:40	8:30～15:40
参加機関	267 機関	275 機関	352 機関
参加人員	▽9,116 人 [防災業務関係者 2,236 人] [住民参加者 6,880 人]	▽10,036 人 [防災業務関係者 2,287 人] [住民参加者 7,749 人]	▽13,130 人 [防災業務関係者 1,857 人] [住民参加者 11,273 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 127 地点・2 ルート] 4 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 等 5 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 253 人 □共和町 932 人 □岩内町 1,773 人 □神恵内村 117 人 □寿都町 181 人 □蘭越町 123 人 □二セコ町 33 人 □倶知安町 725 人 □積丹町 261 人 □古平町 382 人 □仁木町 470 人 □余市町 1,477 人 □赤井川村 153 人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 6 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [3 箇所、292 人措置] (2)安定ヨウ素剤晒記布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 7 住民生活保全訓練 (1)生活必需品の搬送 等 8 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・4 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 (2)ラジオでの情報の提供 等 6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 235 人 □共和町 876 人 □岩内町 956 人 □神恵内村 87 人 □寿都町 164 人 □蘭越町 553 人 □二セコ町 436 人 □倶知安町 1,753 人 □積丹町 104 人 □古平町 410 人 □仁木町 838 人 □余市町 1,217 人 □赤井川村 120 人 (2)災害時要援護者搬送訓練 (3)交通規制 (4)渋滞を想定した休憩場所及び食料・情報の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、379 人措置] (2)負傷者搬送 (3)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需品の搬送 等 9 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 202 地点・2 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール (日本語・英語) の配信 (2)HP、ツイッター等の活用 等 6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 222 人 □共和町 796 人 □岩内町 1,806 人 □神恵内村 266 人 □寿都町 77 人 □蘭越町 807 人 □二セコ町 789 人 □倶知安町 2,981 人 □積丹町 249 人 □古平町 636 人 □仁木町 1,184 人 □余市町 1,298 人 □赤井川村 162 人 (2)学校・社会福祉施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、312 人措置] (2)負傷者搬送 (3)選抜車両のスクリーニング・除染 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需品の搬送 等 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等
防護対策 地区 (避難対象町村等)	▽発電所から半径 30km の全方位 (UPZ 圏内 13 町村) [防護対策地区順次拡大] (北東→東南東→南)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:神恵内村、積丹町、古平町、余市町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:共和町、倶知安町、仁木町、赤井川村

※代替 OFC を後志総合振興局に開設

年度 項目	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	要素訓練 (冬季・暴風雪)	総合訓練	要素訓練 (冬季・暴風雪)
訓練実施日	平成27年2月6日 (金)	平成27年10月21日 (水)	平成28年2月5日 (金)
訓練時間	9:00~11:20	8:30~15:40	9:00~12:00
参加機関	10 機関	378 機関	24 機関
参加人員	▽130人 [防災業務関係者 97人] [住民参加者 33人]	▽14,004人 [防災業務関係者 2,460人] [住民参加者 11,544人]	▽231人 [防災業務関係者 231人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行 3 広報訓練 防災行政無線等による住民広報 4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の除雪・開設 (2)バス避難の実施 [住民 32人] (3)安定ヨウ素剤 (模擬) の緊急配布・服用 (4)大雪で孤立した住宅からの住民 (要配慮者) の救出 [住民 1人] 5 その他 (1)共和町と自衛隊による住民救助の対策協議 (図上演習)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対応等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 219地点・2ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール (日本語・英語) の配信 (2)HPの活用 等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 225人 <input type="checkbox"/> 共和町 791人 <input type="checkbox"/> 岩内町 2,357人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 262人 <input type="checkbox"/> 寿都町 596人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 1,173人 <input type="checkbox"/> ニセコ町 818人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 1,388人 <input type="checkbox"/> 積丹町 196人 <input type="checkbox"/> 古平町 635人 <input type="checkbox"/> 仁木町 1,106人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,844人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153人 (2)学校・社会福祉施設、宿泊施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)避難街区域時検査場所設置 [2箇所、車両 28台、住民 105人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行 3 広報訓練 防災行政無線による住民広報 4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の開設 (2)大雪で孤立した住宅からの住民 (要配慮者) の救出 (3)避難道道路等の除雪 5 緊急被ばく医療活動訓練 (1)一時滞在者への安定ヨウ素剤 (模擬) の緊急配布 6 その他 (1)泊村、自衛隊、地元消防による住民救助の対策協議 (図上演習) (2)共和町による安定ヨウ素剤の緊急配布体制の確認 (図上演習) (3)冬季におけるオフサイトセンターへの要員参集
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避

※福島第一原発事故を踏まえ、オフサイトセンターを移転整備 (平成27年8月3日供用開始)

年度 項目	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練 [国との合同訓練]	要素訓練 (冬季・暴風雪) 総合訓練	
訓練実施日	平成28年11月13日(日)/14日(月)	平成29年2月4日(土) 平成30年2月5日(月)/2月8日(木)	
訓練時間	8:30~17:00/9:00~16:00	9:00~15:40 9:00~15:30/8:40~15:00	
参加機関	364 機関	30 機関 386 機関	
参加人員	▽18,278人 [防災業務関係者 5,523人] [住民参加者 12,755人]	▽461人 [防災業務関係者 403人] [住民参加者 58人]	▽11,744人 [防災業務関係者 3,488人] [住民参加者 8,256人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (地震・津波との複合災害)	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震・暴風雪との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策等拠点施設(OFC)運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・3 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HPの活用 等</p> <p>6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 351人 □共和町 840人 □岩内町 2,099人 □神恵内村 262人 □寿都町 353人 □蘭越町 1,048人 □二セコ町 768人 □俱知安町 2,640人 □積丹町 194人 □古平町 684人 □仁木町 1,310人 □余市町 2,045人 □赤井川村 161人</p> <p>(2)外国人観光客を想定し多言語による誘導・避難</p> <p>(3)一時滞在場所設置・運営</p> <p>(4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理</p> <p>7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 16 台、住民 65 人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 緊急事態応急対策等拠点施設(OFC)運営訓練 (1)臨時OFCの開設(道庁危機管理センター) (2)臨時OFCから北海道原子力防災センター(OFC)への移転 (3)TV会議システムを活用した情報共有や意思決定</p> <p>2 緊急時モニタリングセンター(EMC)運営訓練 (1)臨時EMCの開設(原子力環境センター札幌分室)やOFCへの移転</p> <p>3 住民避難訓練 (1)PAZ内施設敷地緊急事態要避難者の救出 [住民 1 人] (2)PAZ内住民の避難 [住民 52 人]</p> <p>4 安定ヨウ素剤の緊急戸別配布訓練 [住民 5 人]</p> <p>5 ヘリコプターによる物資緊急輸送訓練 (1)陸上自衛隊ヘリコプターによる可搬型携帯電話基地局の空輸 (2)小樽建設協会による臨時ヘリポート開設のための除雪</p> <p>※国の原子力総合防災訓練の一環として実施</p>	<p>○意思決定訓練 平成30年2月5日(月)</p> <p>1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設(OFC)運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 5 広報訓練</p> <p>○実動訓練 平成30年2月8日(木)</p> <p>1 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 179 地点・3 ルート] 2 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等 3 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 158人 □共和町 568人 □岩内町 548人 □神恵内村 340人 □寿都町 534人 □蘭越町 259人 □二セコ町 647人 □俱知安町 2,449人 □積丹町 201人 □古平町 515人 □仁木町 89人 □余市町 1,735人 □赤井川村 213人</p> <p>(2)外国人観光客を想定した多言語による誘導・避難</p> <p>(3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理 (5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難</p> <p>4 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 24 台、住民 53 人検査] (2)被ばく傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>5 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>6 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、神恵内村、積丹町、古平町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町

年度 項目	平成30年度 (2018)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。	
訓練態様	総合訓練	冬季要素訓練
訓練実施日	平成30年10月22日(月)	平成31年2月4日(月)
訓練時間	9:00~15:30	8:30~16:00
参加機関	390 機関	75 機関
参加人員	▽ 14,142 人 [防災業務関係者 3,365 人] [住民参加者 10,777 人]	▽ 483 人 [防災業務関係者 483 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (台風との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 192 地点・2 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 269 人 <input type="checkbox"/> 共和町 688 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,682 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 254 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 653 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 968 人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 535 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 2,524 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 245 人 <input type="checkbox"/> 古平町 575 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 407 人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,760 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 217 人 (2)観光客(外国人を含む)に対する情報提供や避難誘導 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)孤立集落の発生を想定した陸路・海路・空路を用いた避難 (5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難 7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所:車両 20 台、住民 54 人検査] (2)被ばく傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等	(ブラインド方式による訓練実施) 1 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターへの要員参集 (2)複合災害を想定した防災関係機関との対応の調整 (3)防護措置の実施方針を確認・調整 2 災害対策本部等設置運営訓練 (1)道災害対策本部を設置・運営 (2)北海道危機管理センターにおける指揮室の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 (1)道による緊急時モニタリング及び国による EMC 立上げ準備への協力 (2)EMC を拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携 5 広報訓練 (1)OFC プレスルームにおける模擬記者会見の実施 等 6 その他 ゲート型モニターによる車両検査訓練 (1)凍結路面におけるゲート型モニターによる車両検査手順の確認
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:共和町、二セコ町、倶知安町、 仁木町、赤井川村	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避

年度 項目	令和元年度 (2019)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。	
訓練態様	要素訓練 (外国人観光客等避難係導訓練)	総合訓練
訓練実施日	令和元年 11 月 17 日(日)	令和 2 年 2 月 6 日(木) / 2 月 13 日(木)
訓練時間	9:00~12:00	9:00~16:00
参加機関	10 機関	379 機関
参加人員	▽ 65 人 [防災業務関係者 43 人] [外国人参加者 22 人]	▽ 14,948 人 [防災業務関係者 4,391 人] [住民参加者 10,557 人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (雪害との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 避難係導訓練</p> <p>(1)役場と宿泊施設間での通信連絡</p> <p>(2)外国人宿泊客等への多言語による情報提供 や避難係導</p> <p>(3)多言語で作成した資料による情報提供</p> <p>2 観光客緊急サポートステーション開設訓練</p> <p>(1)観光客サポートステーションの開設</p> <p>(2)通訳による多言語での相談対応</p> <p>(3)災害情報の提供</p>	<p>○意思決定訓練 令和 2 年 2 月 6 日(木)</p> <p>1 災害対策本部等設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練</p> <p>(1)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練</p> <p>5 広報訓練</p> <p>○実動訓練 令和 2 年 2 月 13 日(木)</p> <p>1 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 179 地点・3 ルート]</p> <p>2 広報訓練</p> <p>(1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 等</p> <p>3 住民避難訓練</p> <p>(1)住民避難、屋内退避 [参加住民]</p> <p>□泊村 230 人</p> <p>□共和町 543 人</p> <p>□岩内町 2,226 人</p> <p>□神恵内村 252 人</p> <p>□寿都町 437 人</p> <p>□蘭越町 1,038 人</p> <p>□二七二町 695 人</p> <p>□俱知安町 1,628 人</p> <p>□積丹町 335 人</p> <p>□古平町 428 人</p> <p>□仁木町 667 人</p> <p>□余市町 1,886 人</p> <p>□赤井川村 192 人</p> <p>(2)一時滞在場所設置・運営</p> <p>(3)渋滞を想定した交通誘導や交通整理</p> <p>4 原子力災害医療活動訓練</p> <p>(1)避難係導時検査場所設置 [2 箇所：車両 34 台、住民 48 人検査]</p> <p>(2)被ばく傷病者の医療措置</p> <p>(3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>5 物資緊急輸送訓練</p> <p>(1)生活必需物資の供給</p> <p>6 その他</p> <p>(1)原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区 (避難対象町村等)	外国人観光客宿泊施設：積丹町 観光客緊急サポートステーション：北海道庁	PAZ:泊村、共和町 UPZ:神恵内村、積丹町、古平町、余市町

年度 項目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	要素訓練 (代替オフサイトセンター開設・運営訓練)
訓練実施日	令和2年10月31日(土)	令和3年10月28日(木)	令和4年2月22日(火)
訓練時間	8:45~16:00	8:30~14:30	13:00~16:00
参加機関	352 機関	345 機関	43 機関
参加人員	▽ 4,593 人 [防災業務関係者 1,551 人] [住民参加者 3,042 人]	▽ 10,924 人 [防災業務関係者 3,207 人] [住民参加者 7,717 人]	▽ 14 人 [防災業務関係者 14 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (感染症流行下における地震との複合災害)	冷却機能喪失事故 (感染症流行下における台風との複合災害)	原子力災害時における オフサイトセンターの機能不全
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 181 地点・2ルート] 5 広報訓練 (1)防災行政無線や Twitter による広報 等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 23 人 <input type="checkbox"/> 共和町 30 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 136 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 10 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 553 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 24 人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 237 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 552 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 46 人 <input type="checkbox"/> 古平町 632 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 361 人 <input type="checkbox"/> 余市町 406 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 46 人 (2)一時滞在場所設置・運営 (3)感染症対策を講じた避難所の開設・運営 (外国人への多言語による情報伝達) (4)孤立地域の発生を想定した陸路・海 路・空路を用いた避難 (5)渋滞を想定した交通誘導や交通整理 7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 41 台、住民 51 人検査] (2)被ばく傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資等緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 (2)燃料、電力供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 200 地点・2ルート] 5 広報訓練 (1)ホームページや Twitter による広報 等 6 住民避難手順の確認訓練 (1)住民見立て避難、屋内退避 [参加者] <input type="checkbox"/> 泊村 10 人 <input type="checkbox"/> 共和町 617 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 316 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 239 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 337 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 0 人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 797 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 2,806 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 216 人 <input type="checkbox"/> 古平町 704 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 606 人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,059 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 7 人 <input type="checkbox"/> その他訓練要員 3 人 (2)要配慮者屋内退避・避難 (3)放射線防護施設運営 (4)一時滞在場所設置・運営 (5)感染症対策を講じた避難所開設 (6)外国人避難者への情報伝達 (多言語による情報提供及び相談対応) (7)孤立地区の発生を想定した陸路・空路を 用いた避難 (8)避難経路緊急迂回誘導(ブラインド方式) (通行止めによる緊急的な迂回路への誘導) (9)車両動態管理・情報伝達 7 原子力災害医療活動訓練 (1)安定ヨウ素剤の緊急配布 (2)避難地域時検査場所開設・運営 [1 箇所: 車両 17 台、住民 40 人検査] (3)被ばく傷病者の医療措置 8 発電機による電力供給訓練	1 機軸移転に係る国・道・関係自治体等 での調整及び情報共有 2 要員の移転と資機材搬送に係る手順 の確認 3 代替オフサイトセンターの開設及び 運営体制の確認
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町、二セコ町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:共和町、倶知安町、仁木町、赤井川村	代替オフサイトセンター: 喜茂別町農村 環境改善センター

年度 項目	令和4年度 (2022)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。	
訓練態様	総合訓練	要素訓練 (オフサイトセンター初動対応訓練)
訓練実施日	令和4年10月31日(月)	令和5年2月9日(木)
訓練時間	9:00~15:00	13:00~16:30
参加機関	336 機関	50 機関
参加人員	▽ 11,162 人 [防災業務関係者 2,824 人] [住民参加者 8,338 人]	▽ 138 人 [防災業務関係者 138 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (感染定流行下における地震との複合災害)	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (原子力災害合同対策協議会の運営) 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 153 地点・2ルート] 5 広報訓練 (ホームページや Twitter による広報 等) 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 125 人 <input type="checkbox"/> 共和町 266 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 300 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 232 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 384 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 945 人 <input type="checkbox"/> ニセコ町 680 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 3,226 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 283 人 <input type="checkbox"/> 古平町 829 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 621 人 <input type="checkbox"/> 余市町 393 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 54 人 (2)要配慮者屋内退避・避難 (3)放射線防護施設運営 (4)一時滞在場所設置・運営 (5)感染症対策を講じた避難所開設・運営 (6)孤立地区の発生を想定した陸路・海路・空路 を用いた避難 (7)避難経路緊急迂回誘導(ブラインド方式) (通行止めによる緊急的な迂回路への誘導) (8)バス運転手の防護対策 (車両中継ポイント開設) (9)災害時外国人支援センターの開設 (10)観光客緊急サポートステーションの開設 7 原子力災害医療活動訓練 (1)安定ヨウ素剤の緊急配布 (2)避難地域時検査場所開設・運営 [2箇所: 車両 29 台、住民 88 人検査] (3)被ばく傷病者の医療措置 8 発電機車による電力供給訓練 9 その他 (原子力防災研修会開催 等)	1 オフサイトセンターへの緊急参集訓練 2 オフサイトセンター立ち上げ訓練 3 オフサイトセンター運営訓練 (1)事故の状況や防災関係機関の対応状況を収集・整理 (2)TV 会議による情報共有と対策の確認 4 通信連絡訓練
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ:泊村、共和町 UPZ:泊村、神恵内村、積丹町、古平町、余市町	PAZ:泊村、共和町 UPZ:屋内退避の準備

年度 項目	令和5年度 (2023)	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。	
訓練態様	総合訓練	要素訓練 (外国人観光客等避難係導訓練)
訓練実施日	令和5年10月25日(水)	令和6年2月14日(水)
訓練時間	8:30~15:30	9:50~12:00
参加機関	360 機関	5 機関
参加人員	▽ 11,544 人 [防災業務関係者 1,724 人] [住民参加者 9,820 人]	▽ 51 人 [防災業務関係者 44 人] [外国人参加者 7 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (台風との複合災害)	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策等拠点施設 (OFC) 運営訓練 (原子力災害合同対策協議会の運営) 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 162 地点・2ルート] 5 広報訓練 (ホームページやX (旧: Twitter) による広報 等) 6 住民避難訓練 (1) 住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 138 人 <input type="checkbox"/> 共和町 527 人 <input type="checkbox"/> 岩内町 379 人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 8 人 <input type="checkbox"/> 寿都町 1,030 人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 1,224 人 <input type="checkbox"/> ニセコ町 714 人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 3,341 人 <input type="checkbox"/> 積丹町 211 人 <input type="checkbox"/> 古平町 841 人 <input type="checkbox"/> 仁木町 579 人 <input type="checkbox"/> 余市町 828 人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 0 人 (2) 要配慮者屋内退避・避難 (3) 放射線防護施設運営 (4) 一時滞在場所設置・運営 (5) 避難所開設・運営 (6) 孤立地区の発生を想定した陸路・空路 を用いた避難 (7) 避難経路緊急迂回誘導(ブラインド方式) (通行止めによる緊急的な迂回路への誘導) (8) バス運転手の防護対策 (車両中継ポイント開設) (9) 災害時外国人支援センターの開設 (10) 観光客緊急サポートステーションの開設 7 原子力災害医療活動訓練 (1) 安定ヨウ素剤の緊急配布 (2) 避難地域時検査場所開設・運営 [2箇所: 車両 24 台、住民 57 人検査] (3) 被災者・傷病者の医療措置 8 物資緊急輸送訓練 9 その他 (原子力防災研修会開催 等)	1 蘭越町と宿泊施設の通信連絡 2 宿泊施設における多言語による観光客への情報伝 達及び避難係導 3 避難所開設及び多言語による情報伝達
防護対策 地区 (避難対象町村等)	PAZ: 泊村、共和町 UPZ: 岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町	外国人観光客宿泊施設及び避難所: 蘭越町